

他県での事例

事例1 よさこいメガソーラー ◆県内での小規模分散型太陽光発電事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所等で合計1,000kWの太陽光発電を設置するという事業。 ・平成18年から3ヶ年で設置し、17年間の事業。 ・出力の規模は、3kW~160kWで約45箇所。 ・環境省から補助あり（メガワットソーラー共同利用モデル事業）。 ・設置事業者からは、月々の使用料のほか、初期にいくらの負担あり。 	<民>
事例2 市民ファンドによる地域エネルギー事業 ◆太陽光発電事業 長野県飯田市、岡山県備前市 <ul style="list-style-type: none"> ・よさこいメガソーラーと同じような仕組みであるが、初期負担は不要。 ・事業期間としては、15年~20年。 ◆おひさま0円システム 長野県飯田市 <ul style="list-style-type: none"> ・初期費用0円での太陽光パネル設置で、9年間は定額料金を徴収。 ・10年目以降は、譲渡。 	<民>
事例3 (新潟県) ・住宅用太陽光発電の普及に向けた、県の信用補完を活用したビジネスプラン ※信用補完 県100%出資の(財)にいがた産業創造機構と県が協定を締結し、県が基金として1,000万円積む。 認定事業者から購入する場合に、ファイナンスにかかる信用保証料相当額を県が保証する代わりに、金利を下げるという仕組み。 (認定事業者：コメリと日立キャピタル、テクノナガイとジャスタック)	<官民>
事例4 (横浜市) ・住宅用太陽光発電及びホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の普及のため、事業モデルの実証 ・事業者(メーカー・販売店、施工業者)は、ノウハウを活かし、一括調達・集中設置、メンテナンス等ワンストップサービスにより、HEMS及びPVを安価で市民に提供。	<官民>
事例5 (神奈川県) ・住宅用太陽光発電の普及にむけた「かながわソーラーバンクシステム」 県と参加事業者が協力し、太陽光発電設備をリーズナブルな価格(安価)で、安心して設置する取組で、実施事業者を公募。	<官民> 2011.11.16 神奈川県庁 記者発表資料
事例6 (兵庫県) ・兵庫県が、特定目的会社(SPC)を設立し、太陽光発電事業を実施 県民などからの出資を募り、淡路島3市の公共施設での太陽光発電のモデル事業を実施予定。	<官民> 2011.11.15 日本経済新聞 電子版記事



平成18年11月15日

有限責任事業組合 よさこいメガソーラー
株式会社NTTファシリティーズ
入交住環境株式会社

四国初、地域新エネルギーLLP「よさこいメガソーラー」を設立 ～高知県でも「環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業」を始動～

株式会社NTTファシリティーズ(東京都港区、代表取締役社長:森 勇)と入交住環境株式会社(高知県高知市、代表取締役社長:岩井 俊二)の2者は、環境省のメガワットソーラー共同利用モデル事業*1の受託先として、四国初の地域新エネルギーLLP(有限責任事業組合)*2「よさこいメガソーラー」(以下、本LLP)を設立し、11月15日より事業を開始します。

11月15日(水)午後16時より、入交グループ本社株式会社社内会議室(高知県高知市)にて設立総会を開催します。

本LLPは、四国で初めての地域新エネルギー事業を行うLLPとなります。この事業体を使って、1MW(メガワット)という大規模な太陽光発電システムを構築し、得られたクリーンな電力の売電を主な収入源として太陽光発電で事業化を行います。そのほかに環境教育、グリーン電力証書の販売などが主な事業になります。

本LLPの事業に対して、現在高知県様と香南市様に支援をいただいています。高知県様は、地域新エネルギービジョン*3にもとづき、太陽光発電による電力の自給率を高めることを目標としています。こうした中長期計画に本LLPが賛同し、高知県の目指す「循環型社会の先進県」に向けて協同していく考えです。

香南市様は、平成19年度以降市全体で500KWを目標に、平成18年10月1日～31日の間、設置事業者の募集を本LLPと協同で行いました。「エコテマパークタウン構想」のもと、次年度の設置場所の応募を支援、設置企業に対して「(仮称)エコ事業者認定証」を発行し、支援していく方針を打ち出しています。

なお、NTTファシリティーズは、長野県佐久市に設立したLLP「佐久咲くひまわり」に続く2ヶ所目の参画となります。

[専門サイトはこちら](#)

1.背景とねらい

本LLPによる事業には、環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業が背景にあります。京都議定書の発行に基づく地球温暖化ガス削減の目標達成をめざした地球温暖化防止への貢献と、日本が世界に誇る太陽光発電技術の産業用分野への普及拡大を目指しています。

本事業は、単年度もしくは複数年度で太陽光発電設備1MWを設置する民間事業体に対し、定額補助を行うこととしています。また、設置した太陽光発電設備は、地域活性化等で共同利用をすることが公募要領に示されています。

本LLPは、平成18年度、この事業に応募し、8月31日内示採択を受けました(内示採択を受けた補助金額は5,700万円、他の採択先は長野県佐久市、長野県飯田市周辺)。

高知県でLLPを採択した理由は、高知の地で創業している入交住環境株式会社を中心となり、地元企業の組合によって地域産業振興・活性化に貢献しようという思いの表れです。

NTTファシリティーズとしては、2ヶ所目の参画になりますが、これは当社が「平成17年環境省太陽光発電メガソーラー事業のシステム構築に関する技術支援」を受託し、事業性調査をした経緯から、事業の支援する意味合いを持ちます。

2.本LLP概要

- (1) 名称 : 有限責任事業組合よさこいメガソーラー
所在地 : 高知県高知市仁井田4563番地1
(入交グループ本社ビル 入交住環境株式会社内)
- (2) 設立年月日 : 2006年10月13日
- (3) 事業内容 : 本LLPは、今年度は香南市内民間事業者及び保育園等の屋根部分に、142.5kWを分散設置し、太陽光発電のエネルギー供給事業を中心に事業を行い、香南市のCO2削減に貢献します。そして、共同利用の観点から、環境教育、グリーン証書の発行等を行い、トータルな地球温暖化対策事業を行っていきます。

具体的な事業項目は以下の通りです。

1. 太陽光発電施設によるエネルギー供給サービス
2. グリーン電力証書発行支援(販売)サービス
3. 環境教育サービス

3.今後の展開

次年度以降は、香南市を中心に、高知県内に設置箇所を拡大、1MWの達成を目標にしていきます。

また、設置予定である保育園・幼稚園につきましては地域の環境教育拠点として、児童・地域住民向けの体験型環境サービスを実施します。実施にあたっては、高知県の「エコサポート制度」*4(環境学習の講師ネットワーク)等を活用し、環境教育に専門性をもつ関連団体、NPO等と連携していきます。

4.構成組合員と概要

(1) NTTファシリティーズ

創立 : 平成4年12月1日
所在地 : 東京都港区芝浦三丁目4番1号
事業内容 : 建物・電源・空調システムの企画・設計から施工、維持管理業務等
ホームページ : <http://www.ntt-f.co.jp/>

(2) 入交住環境株式会社

創立 : 平成18年4月1日
所在地 : 高知県高知市仁井田4563番地1
入交グループ本社ビル1F
事業内容 : ビル・プラント設備機器販売及び工事・保守点検
住宅資材及び住宅設備販売
各種建築工事一式・新築住宅及びリフォーム工事
地盤調査及び改良工事
ホームページ : http://www.irimajiri-group.com/group_09.htm

用語説明

*1 環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業

京都議定書の発効に基づく地球温暖化ガスを削減するため、環境省が実施する「ソーラー大作戦」の一つであり、太陽光発電を大規模に集中的に導入させる新規事業で、民間事業者が自治体等と協同し、単年度もしくは複数年度で、合計1MWの太陽光発電を設置し、共同利用を行なうもの。

*2 有限責任事業組合

Limited Liability Partnershipの略で、イギリス及びアメリカ合衆国において見られる企業組織の一形態でありましたが、日本においても2005年4月27日に「有限責任事業組合契約に関する法律」(LLP法)が成立、同年8月1日より施行されLLP(有限責任事業組合)の設立が可能となりました。特徴は次の3つ。

- (1) 出資者が出資額の範囲内で責任を負えばよい(有限責任)
- (2) 出資額の多寡に囚われることなく、利益の配分や権限などを自由に決めてよい(内部自治原則)
- (3) LLPは非課税。利益配分があった場合は、その出資者に直接課税される(構成員課税)

*3 地域新エネルギービジョン

地方公共団体等が当該地域における新エネルギー導入を図るための基本計画及び施策の基本的な方向、重点プロジェクトの実行プログラムを指します。我が国では、エネルギーの安定供給と地球温暖化防止のために、新エネルギーの開発・導入が必要とされており、経済産業省及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO技術開発機構)では、新エネルギー導入促進のための各種事業(補助事業)を平成7年度から実施しています。

*4 エコサポート制度

高知県文化環境部 循環型社会推進課が窓口となり、学校や地域での環境学習を支援する講師や企画相談などの活動をいっている方々の人材バンク的な制度。

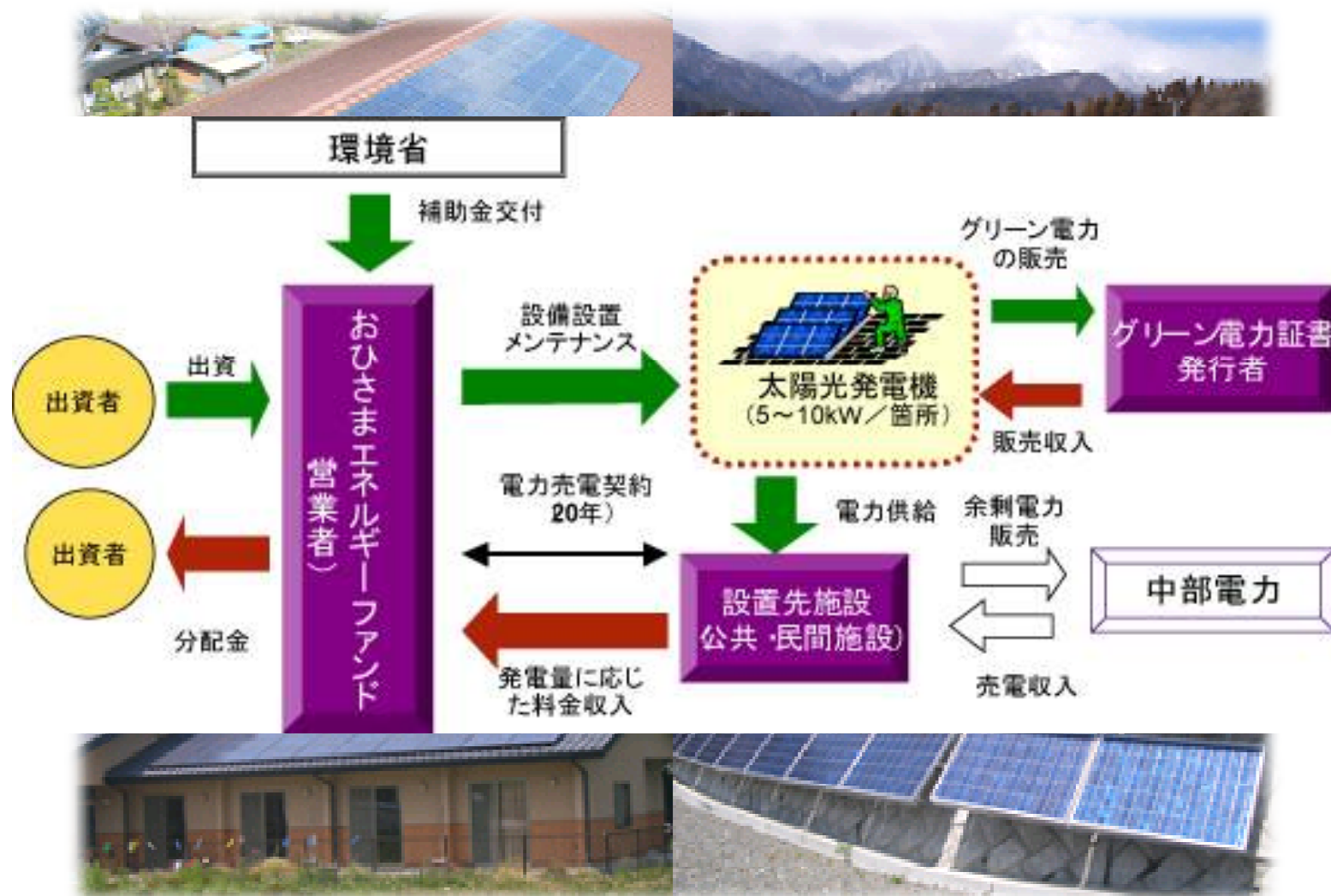
【本件に関するお問い合わせ先】

- ◆ 株式会社NTTファシリティーズ
総務部 広報室 TEL:03-5444-5112
- ◆ 入交住環境株式会社
TEL:088-837-3117

— [専門サイトはこちら](#) —▶

市民ファンドによる太陽光発電事業の事例

市民ファンドやグリーン電力による協働の仕組み



創エネルギー事業 ～自然エネルギーを創る～


おひさま0円システム 2011 募集中！

昨年度もご好評いただきました、『おひさま0円システム』を今年度は、下伊那地域にも募集を拡大予定しています。

ご連絡いたしますのでご関心・ご興味のある方は、お気軽に下記までお問い合わせ下さい。

 お問い合わせはこちら

おひさま0円システム 2011 (飯田市)




10月3日 飯田市分 募集スタート

すべての屋根に
太陽光発電を!!

おひさま 0円システム2011

- 一般のご家庭に**初期費0円***で太陽光パネルを設置。9年間月々定額の料金設定を実現。
*特殊な屋根等の場合、初期費用を別途いただくことがあります。
- 各ご家庭の**省エネ努力**によって売電を増やせば、月々の負担を減らすことが可能。
- 10年目以降は譲渡となり、発電分全て各ご家庭の収入に。
- 本スキームによる太陽光パネルの普及で**無駄なエネルギー消費を省き**、温暖化防止に貢献。

“おひさま0円システム2011”の仕組み



全国の市民に
出資を募集

出資者 → 出資 → おひさまグリッド2 (パネルの設置)

おひさまグリッド2 → 太陽光パネル設置 → 各ご家庭の住宅 (0円で太陽光パネルを設置、9年間定額でのお支払い)

各ご家庭の住宅 → 太陽光発電による売電収入 → 中部電力

中部電力 → 中部電力由来の電気使用分を支払い → おひさまグリッド2

おひさまグリッド2 → 電気料定額支払い → 各ご家庭の住宅

“おひさま0円システム2011”とは

- 一昨年度、昨年度とご好評を頂いた“おひさま0円システム”を今年度も展開。
- 募集期間：平成23年10月3日(月)～平成23年11月2日(水)
- 今年度は飯田市内で募集枠30件程度を実施予定→「おひさま0円システム2011(飯田市)」
また、飯田市以外の下伊那町村にも拡大予定→「おひさま0円システム2011(南信州)」
(南信州版については12月くらいから募集開始予定です。ご提供価格等詳細については別途ご案内いたします)
- 太陽光発電の余剰電力買取制度の買取価格が48円から42円に下がった事等による**提供価格の値下げ**を実施し、メニューも昨年度に引き続きPKG2.5(2.5kW)、PKG3.3(3.3kW)、PKG4.4(4.4kW)と三種類をご用意。
(PKG2.5⇒14,200円、PKG3.3⇒18,200円、PKG4.4⇒21,900円)
- 地域事業拡大やパネル普及に「意思あるお金」として**市民出資を活用**。

お問い合わせ先：(業務委託先)おひさま進歩エネルギー株式会社 TEL.0265-56-3711[平日 9:00～17:00] FAX.0265-56-3712
E-mail: info@ohisama-energy.co.jp

参考 過去の“おひさま0円システム”の導入実績

- ★ **2009年度おひさま0円システム**
 - 2010年1月より「おひさま0円システム」の申込を募集(募集枠30件)。
 - 資料請求110件のうち**64件の方から申込あり**。
- ★ **おひさま0円システム2010**
 - 2010年11月より「おひさま0円システム」の申込を募集(募集枠50件)。
 - 資料請求135件のうち**67件の方から申込あり**。

おひさま0円システム
2011 ポイント

創エネルギー事業 ～自然エネルギーを創る～

「おひさま0円システム2011(飯田市)」のポイント

募集期間

2011年10月3日～11月2日

『おひさま0円システム2011』(飯田市)

2011年12月1日～1月10日

おひさま0円システム2011 南信州

おひさま0円システム
申込み用紙ダウンロード

設置費用が0円 です。	* 初期投資の負担が無く設置できる仕組みです。
設置後の負担は 月々定額で、9 年間のお支払い となります。	* 設置事業者であるおひさまグリッド株式会社に毎月定額を9年間お支払いいただきます。 * PKG2.5/14, 2000円、 PKG3.3/18, 2000円、 PKG4.4/21, 9000円
申込期間内(平 成23年11月 2日まで)にお 申込下さい。	* お申込用紙にておひさま進歩エネルギー株式会社(業務委託先)までお申込下さい。 * 先着順ではありません。申込期間内のお申込分より、条件に強く合致する30件を選定させていただきます。
システムをご利 用いただける住 宅は次の全ての 条件を満たした ものです。	1) 飯田市内に登記された住宅で、飯田市に住所を有する方が所有し、実際に生活を行っていること。 2) 南向き等、日照条件の良い屋根に2.5kW、3.3kW、4.4kWを標準とする太陽光パネルが設置できること。 3) 屋根材が太陽光パネルの荷重に耐えられ、設置しても雨漏り等の恐れがないこと。 4) 中部電力株式会社との受電契約があり(予定も含む)、系統連携ができること。 5) 事業主体が定める標準費用で設置できること(なお、オプション設定もございます)。
オプション設定 について、お気 軽にご相談をい ただければと思 います。	* 太陽光パネルを設置するにあたり、併せて屋根塗装に遮熱塗料を塗布して省エネ効果を上げたい。 * 陸屋根に架台を追加発注してパネルを設置したい * 寄棟3面にパネルを設置したい。

<お手続きの流れ>

下記の順番でお手続きをさせていただきます。設置場所を選定し、設置した後に中部電力との売電連携を行います。



詳細・ご相談の方は、お気軽にお申し付け下さい。

家庭用太陽光発電普及促進事業(イメージ図)

ポイント

○太陽光パネルの設置を検討するご家庭に対し、

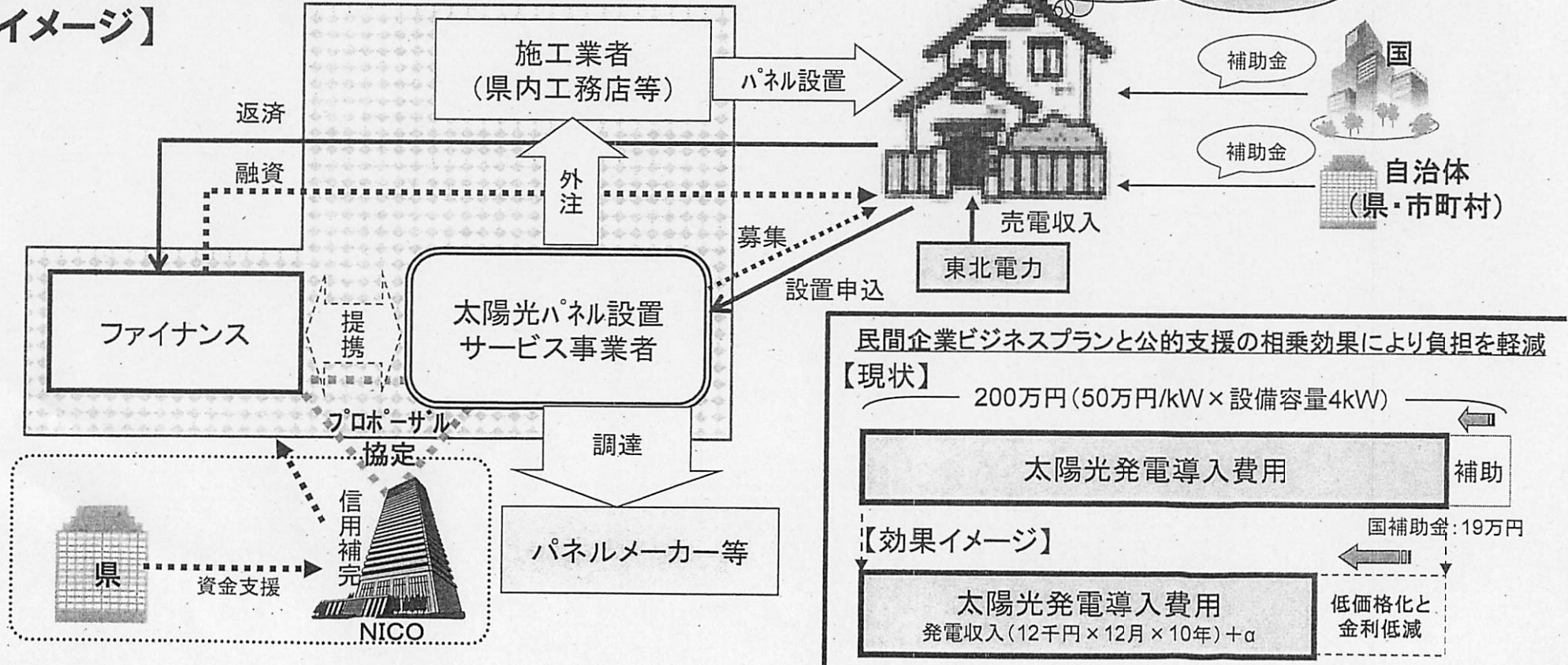
①(通常の申し込みと比べて)全体として太陽光パネルの設置費用が軽減されるとともに、

②受付・設置から資金面までをワンストップで対応できるような民間事業者をプロポーザルで募集。

県内における新エネルギー導入を拡大させるための県認定事業として展開

公的支援による金利低減と民間企業による設置費用低減で家庭の負担感を軽減。

【事業イメージ】



※設備費及び収入はあくまでも試算によるもので、確定したものではない。

～ 横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)の更なる推進に向けて ～ YSCP 実証実験 集合住宅への HEMS 導入も対象に！！

現在、横浜市では、「横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)」の実証実験に必要なホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) と太陽光発電システム (PV) を市民の皆様にご導入・設置いただくため、横浜グリーンパワーモデル事業を実施しています。

このたび、本事業における補助対象を拡充することで、より多くの市民の皆様にご参加いただけるようになりました。

“一歩進んだエコ生活の実現”に向けて、市民の皆様のご応募をお待ちしております。

なお、機器の販売・工事等を実施する平成 23 年度 横浜グリーンパワーモデル事業実施事業者に、新たに 2 社が追加となりましたので、併せてお知らせいたします。

1. 補助対象の拡充について

従 前	拡充後
①HEMS 及び PV (2kW 以上) をセットで導入いただける戸建住宅 補助額：20 万円/世帯	⇒ 従前のおり
②PV (2kW 以上) 既設者で HEMS を導入いただける戸建住宅 補助額：10 万円/世帯	②HEMS を導入いただける住宅 補助額：10 万円/世帯 ※PV 既設の要件を撤廃。集合住宅 (マンション等) も対象に。

※「募集対象区」・「募集期間」については、次のとおりです。

募集対象区：YSCP 実証エリアであるみなとみらい 21、港北ニュータウン、横浜グリーンパレーの 3 エリアを含む 5 区
(西区、中区、金沢区、青葉区、都筑区)
募集期間：平成 23 年 12 月 22 日 (木) 締切予定
(応募状況により延長の場合あり)

～HEMS の導入効果について～
既に導入している家庭では、今年 4 月から 7 月までの 4 か月間の電力使用量が対前年同時期比で平均約 20%削減されていました。
※H22 年度 YGP 参加者のアンケート結果より

2. 平成 23 年横浜グリーンパワーモデル事業実施事業者の追加について

HEMS の販売・工事等を実施する平成 23 年度 横浜グリーンパワーモデル事業実施事業者 (詳細は裏面) に、新たに下記 2 社が追加となりました。

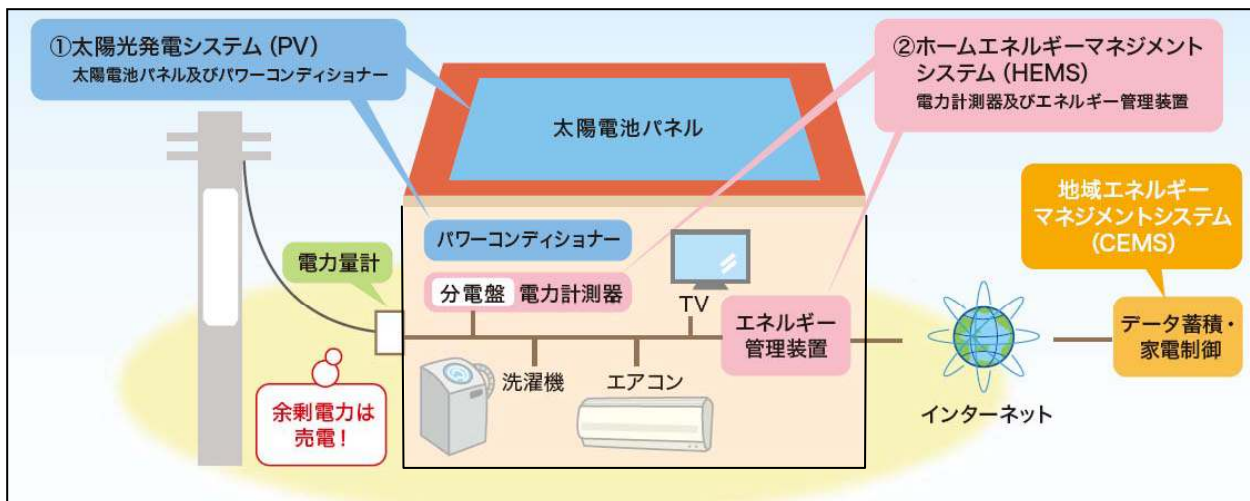
追加企業：東芝ライテック(株)、パナソニックテクニカルサービス(株)首都圏社

3. 導入に向けた相談・お問い合わせ先

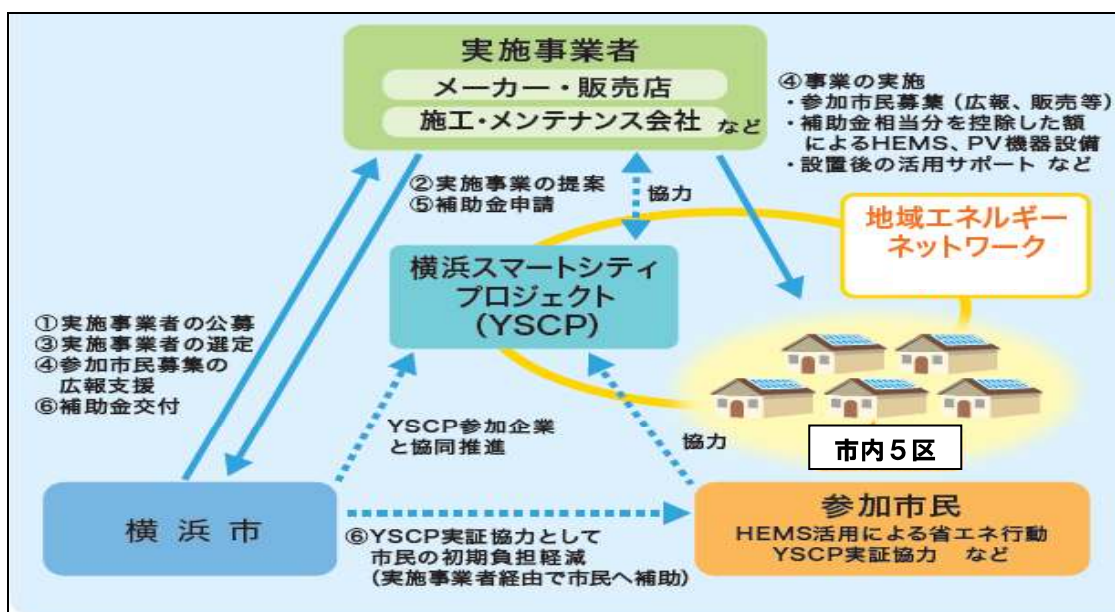
温暖化対策統括本部プロジェクト推進課：045-671-4155
お問合せメールアドレス：on-ygp@city.yokohama.jp

裏面あり

■参考1：HEMS、PV導入のイメージ



■参考2：平成23年度 横浜グリーンパワーモデル事業の体系



参加市民

- HEMS等を積極的に活用し、省エネ行動を推進します。
- YSCP実証のため、電力関係情報(発電量、使用量)等を提供します。
- アンケート等に協力します。

実施事業者

：オリックス(株)、(株)イーグル建創、(株)エネック、(株)釜谷サービス、(株)グリムソーラー、佐藤建設工業(株)、日天(株)、日本エコクリーン(株)、PHメンテナンス(株)、(株)横浜環境デザイン、(株)J.M、(株)パシフィック・コスト・インダストリー、東芝ライテック(株)、パナソニックテクニカルサービス(株)首都圏社

- 実施事業者(メーカー・販売店、施工業者等)のノウハウを活かし、一括調達・集中設置・メンテナンス等、ワンストップサービスにより、HEMS、PVを安価で市民に提供します。
- 本事業に参加する市民の募集、市民からの相談対応、設置工事、設置後のアフターケア等を行います。

横浜市

- YSCP実証参加協力を条件として市民が導入するHEMS、PVについて、実施事業者を通じて費用の一部を補助し、市民負担を軽減します。
- 本事業に参加する市民の募集広報を支援します。

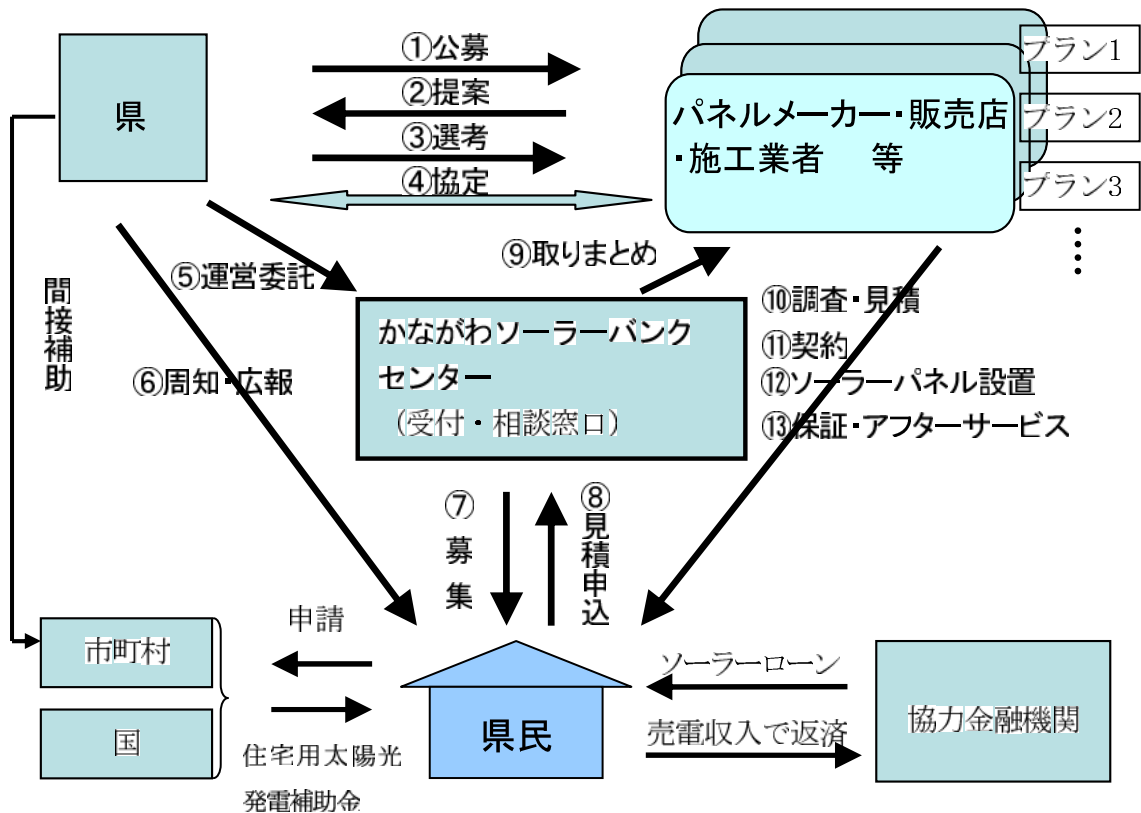


お問い合わせ先

温暖化対策統括本部 企画調整部 プロジェクト推進課長 名倉直 Tel 045-671-2636

参考資料

「かながわソーラーバンクシステム」スキーム



[募集する際に提示するプランのイメージ]

※各プランに提示する設置金額は、一定の条件の下での標準的な設置プランの参考価格であり、すべての住宅への適用を保証するものではありません。

「プラン〇」 設置金額 〇〇〇〇〇円 (税込)
 (国、県・市町村補助金差引後 〇〇〇〇〇円)

(内 容)

- ・公称最大出力 〇. 〇 kW
- ・メーカー名 〇〇〇〇
- ・募集戸数 〇〇〇戸
- ・設置可能屋根仕様等

面積 (流れ 〇〇m × 間口 〇〇m (〇段 × 〇列) 以上)

形状: 切妻 (南向き一面設置)、屋根材: スレート、構造: 2階建て

この屋根仕様等に適合しない場合はオプション (追加費用負担) での対応となります。また、県・市町村補助金は 〇. 〇万円 / kW で試算しており、市町村によって額が異なります。

役割分担

[参加事業者]

- ・住宅用太陽光発電設備の設置を、提案したプランに即してワンストップサービスでかつリーズナブルな価格で提供する。
- ・設置に伴う採算等のリスク、設置後の保証、メンテナンス等の責任を負う。

[県]

- ・住宅用太陽光発電補助金（市町村への間接補助）を予算措置する。
- ・市町村と連携し、設置プラン等について県民への周知・広報に努める。
- ・かながわソーラーバンクセンター（受付・相談窓口）を運営する。（NPO等に業務委託する予定）

留意事項

- ・代表事業者は、県内に事務所を有する販売店や施工業者が共同事業体（JV）への参入を希望した場合は、事業の実施に支障がない限り応じるとともに、パネルメーカーのID取得についても希望者が取得できるように配慮する。

協力金融機関

横浜銀行、神奈川銀行、スルガ銀行、横浜信用金庫、神奈川県内JA、さがみ信用金庫

公募要領

- ・公募要領等は、神奈川県環境農政局新エネルギー・温暖化対策部太陽光発電推進課のホームページ

(URL：<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0521/>) よりダウンロード

※11月18日（金曜日）よりダウンロード可能

日本経済新聞

兵庫県、太陽光発電でSPC設立へ

2011/11/15 0:09 | 日本経済新聞 電子版

兵庫県は14日、県民や法人の出資による太陽光発電施設を淡路島に設置するための第2回検討会を洲本市で開いた。2012年度に特別目的会社（SPC）を設立して県民らから出資を募り、淡路島3市の公共施設を使い太陽光発電のモデル事業を実施することを決めた。今年度内にさらに2回開く検討会で、出資方法や採算性などを詰める方針。

同検討会には有識者らで構成する検討会の構成員10人に加え、地元金融機関などの担当者が出席した。

県は来年度に特別目的会社を設立し、県民や地元の金融機関などから資金調達する。淡路島を構成する淡路市、南あわじ市、洲本市の公共施設を1カ所ずつ選び、出力が10キロワットの太陽光パネルを設置する。事業費は約2000万円。

発電した電力は関西電力に売り、得た収益は配当として出資者に支払う仕組み。13年度には設置個所を30カ所に増やし、島内で本格的に展開する考え。

NIKKEI Copyright © 2011 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。